

**平成22年度第3回
生涯学習教育研究センター運営委員会議事要旨**

○日時：平成23年3月17日（木） 15：00～16：30

○場所：地域国際学習センター3階 304教室（学習相談室）

○議題：【審議・報告事項】

・前回の生涯学習教育研究センター運営委員会議事要旨の確認について

1. 平成22年度事業報告について

①公開講座

②公開授業

③琉大21世紀フォーラム

④離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」

2. 生涯学習教育研究センター研究紀要の刊行について

3. 平成22年度年度計画実施状況について

①琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における

「多様な学習ニーズに応じた生涯学習や大学資源の活用機会の提供方策」

②生涯学習教育研究センター機能見直し案について

③琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における地域貢献推進構想

〈地域とともに、地域に根ざす教育・研究・社会貢献〉（琉大ちゅら島プラン）

4. 平成23年度事業計画について

①公開講座

②公開授業

○出席者：井上講四（生涯学習教育研究センター長）、背戸博史（生涯学習教育研究センター教授）、後藤武俊（生涯学習教育研究センター講師）、安藤由美（法文学部教授）、大島順子（観光産業科学部准教授）、勝亦百合子（医学部助教【代理出席】）、伊良波繁雄（工学部教授）、西本裕輝（大学教育センター准教授）

○列席者：大濱善秀（地域連携推進課長）、幸地秀利（地域連携推進課課長代理）、玉城優里（地域連携推進係 係員）

始めに、井上委員長より、前回委員会の議事内容について確認があり、了承された。

◆報告事項 平成22年度事業報告について

①平成22年度公開講座について、背戸教授より資料1-1に基づき次のとおり報告があった。

専門コースに関しては、募集人数は少ないが充足率は高くなっている。一般コースに関しては、前年度と比較して、受講料収入は減少しているものの特に大きな変動はない。

②平成22年度公開授業について、背戸教授より資料1-2に基づき次のとおり報告があった。

今年度の公開授業総受講者は、前年度より100名程度増加し、264名となっている。また、受講料収入も前年度と比較して大幅に増加している。今年度は受講料の定額料金制を導入して2年目であり、その成果が出たものだと感じている。

③琉大21世紀フォーラムについて、背戸教授より資料1-4に基づき次のとおり報告があった。

今年度より当センターの主催で実施することとなり、学内外から講師を招き、第45回から第56回までの12回を実施した。

④離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」について、後藤講師より資料1-5に基づき次のとおり報告があった。

石垣編については、3名の先生にご協力いただき、中学校・公民館等での講演会を実施した。また、宮古編については、宮古出身の学生9名と共に、各小学校から高校までを訪問し、レクリエーションや進路相談等を実施した。今回は、実施のスキームを作り上げるという目的もあるため、現在アンケートの集計作業を行っており、その結果から効果や成果等を測定し、次年度以降の実施方法についても検討したいと考えている。

◆報告事項 生涯学習教育研究センター研究紀要の刊行について、後藤講師より資料2に基づき次のとおり報告があった。

2月21日には編集委員会を開催し、4月末の発行に向けた紀要の編集作業を進めている。論文に関しては、3月初旬までに査読を終え、3月24日までに修正原稿提出を各執筆者へ依頼しているところであるが、地震の影響による締切延長の依頼があったため、3月末まで締切を延長することとしている。

◆報告事項 平成22年度年度計画実施状況について

①琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における「多様な学習ニーズに応じた生涯学習や大学資源の活用機会の提供方策」について、井上委員長より資料3-1に基づき次のとおり報告があった。

本方策については、前回の運営委員会です承された後、役員会でも報告し承された。方策の大きな柱の一つとして公開講座等の実施と並び、離島地域への支援を掲げたが、これについては経費を確保し、恒常的に実施していければと考えている。また、データベースの作成および広報については、地域貢献推進委員会との連携協力も更に進めるという方針を改めて明記した。

②生涯学習教育研究センター機能見直し案について、井上委員長より資料3-2に基づき次のとおり報告があった。

センター機能の見直しに関しては、理事を中心としたWGを設け、大学全体のセンター組織、学部との関連の中で検討しており、先日の役員会にて提案、了承された。今後は、次年度以降の見直

しに向けた取り組みの具体的な検討作業を進め、25年度以降の組織改編に繋げていく予定である。

③琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における地域貢献推進構想について、井上委員長より資料3-3に基づき次のとおり報告があった。

本構想は、地域貢献推進委員会が実施主体となっている今年度の計画の中で、本学の地域貢献のあり方や連携方策を策定することが課題となっていたため、策定されたものである。2月の委員会で策定され、先日の役員会でも報告、了承された。組織・体制作りの項目では、情報の一元化や地域との関わりについて、本センターと連携・協力して推進することについて盛り込んでいる。

センター機能見直しについて、以下のような意見・質疑応答があった。

・他大学の生涯学習系センターの組織再編の動向や全国的な流れはどのようになっているか。【大島】→抱えている業務や機能の割にスタッフが不足していたり、専属の事務職員がいないという問題をどこも共通で抱えており、国立大学の生涯学習系センターの約半数では、既に組織再編・統合等が進んでいる。

・見直し案を見ると、教育が大きなウェイトを占めているように感じる。もう少し研究に重点を置いた機能を持った方がより大学らしい活動ができるのではないか。

審議の結果、平成22年度年度計画実施状況については了承された。

◆審議事項 平成23年度事業計画について

①平成23年度公開講座および②平成23年度公開授業について、背戸教授より資料4-1、4-2に基づき次のとおり説明があった。

公開講座およびその他の当センターの事業に関しては運営委員会で審議してその内容を決定することとなっているので、それに基づき議論していただきたい。今回は専門コース13件、一般コース27件、合計40件の計画書の提出があった（平成22年度は専門10件、一般22件、計32件）。なお、講座の具体的な内容に関してはまだ調整中で、現在もセンターの方で議論を進めており、個別に担当講師とやりとりをしている状況である。また、平成23年度の当センターの独自事業としては、受講者が主体的に参加できるワークショップの手法を用いた講座、名誉教授または退職教員の知見に基づく講座、離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」を企画している。また、講座の設定が柔軟にできるよう、公開講座の実施要項及び受講料料金規程等の見直しを1年かけて検討していきたい。その他、研究紀要についても例年通り発行する予定であり、行政関係者の研究能力開発ということも含めて、より研究機能を強化するような機会にできればと考えている。公開授業に関しては、82件の計画書の提出があった。受講料の定額料金制については、次年度も引き続き実施し、検証を加えながら受講者のさらなる利便性の向上を図るため見直しを行っていきたい。

また、井上委員長より、次年度以降については学部より公開講座等の計画書提出する際に、運営委員がチェックを行う等、協力をしていただきたい旨依頼があった。

平成23年度事業計画について、以下のような意見・質疑応答があった。

- ・受講料収入はセンターの収入になるのか。

→センターではなく大学の収入となる。現在、大学よりセンターに配分された運営費から講座を実施する際の経費支援を行っており、持ち出しが多くなっているところであるが、次年度以降はできるだけ受講料収入を上げられるよう検討し、料金規程等に反映していければと考えている。

- ・公開授業をもっとPRする等して、受講料収入が上がるよう工夫する必要がある。

・観光産業科学部では、講座の提供に関して学部長が熱心に働きかけを行っていた。センター事業の存在を知らない教員も多いので、学部長等に周知協力をお願いすることも重要だと思う。また、運営委員より、各部局の教授会等の場で会議報告をすることによって、センターの役割を広く周知でき、教員の意識啓発にも効果があるのではないかと思う。

- ・公開授業については、まだ教員の認知度が低い。一般の方々が授業に入ることに對してなじみがなく、学生とのギャップを感じている教員が多いのかもしれない。

その他、細かい調整が必要なものについては、適宜センター内で協議し、修正・調整を行っていき、センターの独自事業に関しても具体的な計画が決まり次第、随時報告するということでも承された。

最後に、背戸教授より、委員の任期満了に伴い、次年度は委員の交代があるが、新委員への引き継ぎおよび今後のセンター運営についても引き続き協力いただけるよう依頼があった。

以上